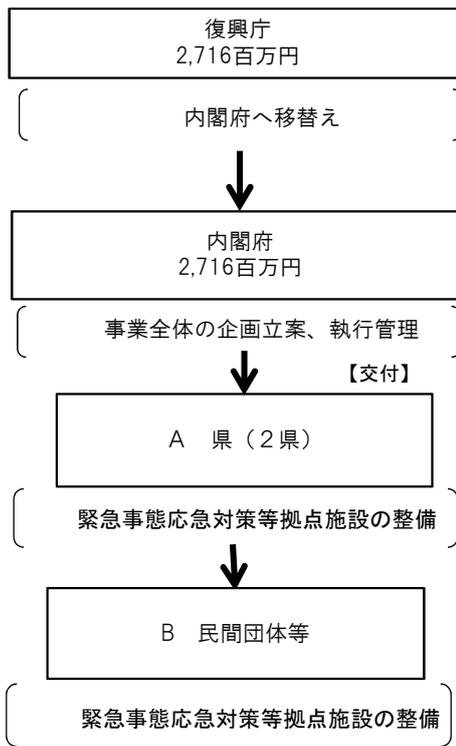


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)									
<b>事業名</b>	原子力施設等防災対策等交付金		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～未定		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(平成24年9月)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	原子力災害から地域住民の安全を確保するため、被災地域の宮城県及び福島県が講ずる緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の復旧等を支援する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、原子力災害対策重点区域の地方公共団体が講ずる以下の事業に要する経費を定額交付。</p> <p>・被災地域のオフサイトセンターの復旧等</p> <p>※予算計上所管の変更により、内閣府の事業としては、平成24年度限りで廃止し平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している事業である。(原子力施設等防災対策等交付金 0012)</p>								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算				2,716	2,087		
		補正予算				-			
		繰越し等				-			
	計					2,716	2,087		
	執行額								
執行率(%)									
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本交付金の目的は、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保ためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策に資することであり、定量的な評価は困難。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業 被災地域のオフサイトセンターの復旧等を実施。			活動実績 (当初見込み)	道府県数	-	-	-	— (2)
<b>単位当たりコスト</b>	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業 1,358千円/道府県			算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X=平成25年度予算額 Y=交付先				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業		2,716	2,087	被災地域のうち宮城県の緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の復旧に必要な予算の計上を見送ったことによる減。				
	計		2,716	2,087					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要なとなる基盤整備として原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものであり、国からの支援・調整の下で地方公共団体等において地域の実情等を踏まえながら事業を執行していくことが効率的かつ効果的である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要なとなる基盤整備として原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものであり、国からの支援・調整の下で地方公共団体等において地域の実情等を踏まえながら事業を執行していくことが効率的かつ効果的である。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	復興支援や被災者支援の観点から引き続き適正に予算の執行に努めていくこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	事業の目的である復興支援や被災者支援に向け、引き続き適正な予算の執行に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年	平成23年	平成24年		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っているかについて補足  
する)(単位:百万  
円)